

令和3年度

志木市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

志木市監査委員

# 目 次

## 令和3年度志木市公営企業会計決算審査意見書

1	審査の期間	7 3
2	審査の対象	7 3
3	審査の方法	7 3
4	審査の結果	7 3

## 水 道 事 業 会 計

1	予算執行状況	7 7
2	業務状況	7 8
3	経営成績	7 8
4	財政状態	7 9
5	供給単価・給水原価	8 1
6	意見	8 1

## 水道事業会計決算資料（省略）

## 下 水 道 事 業 会 計

1	予算執行状況	9 9
2	業務状況	1 0 0
3	経営成績	1 0 0
4	財政状態	1 0 1
5	使用料単価・汚水処理原価	1 0 4
6	意見	1 0 4

## 下水道事業会計決算資料（省略）

- 注記： 1 比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率（％）は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「－」は、該当数値がないものである。
- 4 ページは一般会計・特別会計決算審査意見書、基金運用状況審査意見書からの通しページとなる。



志 監 査 第 2 0 号  
令和 4 年 6 月 3 0 日

志木市長 香 川 武 文 様

志木市監査委員 成 田 茂  
志木市監査委員 西 川 和 男

令和 3 年度志木市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度志木市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算について、志木市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出する。

なお、この審査結果に関する意見書に添えた意見・要望事項については、志木市監査結果の取扱基準（令和 4 年志木市監査委員決定）4 の規定により措置状況の通知を求める。

## 令和3年度志木市公営企業会計決算審査意見書

### 1 審査の期間

予備調査 令和4年5月25日から6月3日まで

本審査 令和4年6月6日

### 2 審査の対象

令和3年度志木市水道事業会計決算

令和3年度志木市下水道事業会計決算

### 3 審査の方法

審査にあたっては、令和3年度志木市公営企業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、これらの書類の計数が会計諸帳簿と符合するか、また財政状態及び経営成績などが適正に表示しているか確認を行うとともに、企業の経済性及び公共の福祉の増進が図られているかに重点をおいた。

さらに、関係職員からの説明を聴取するとともに、令和3年度に実施した定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

### 4 審査の結果

審査に付された事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、財政状態及び経営成績などは、適正に表示されていると認められた。

また、事務事業の執行に係る処理手続についても、概ね適正に行われていると認められた。

以下、審査対象事業の予算執行状況、業務状況、経営成績及び財政状態などについて、概要を述べ所見を付する。

# 水道事業会計

# 水 道 事 業 会 計

## 1 予算執行状況（消費税込総額ベース）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,415,914,119円で、前年度の決算額1,506,654,634円に比べて90,740,515円（6.0％）の減となっている。

収入内訳は、営業収益1,340,501,788円、営業外収益75,240,731円及び特別利益171,600円である。

一方、収益的支出の決算額は1,272,970,714円で、前年度の決算額1,302,638,176円に比べて29,667,462円（2.3％）の減となっている。

支出内訳は、営業費用1,182,592,193円、営業外費用90,378,521円で、特別損失はなかった。

収 入(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	構 成 比
水道事業収益	1,355,213,000	1,415,914,119	60,701,119	104.5	100.0
営 業 収 益	1,280,543,000	1,340,501,788	59,958,788	104.7	94.7
営業外収益	74,669,000	75,240,731	571,731	100.8	5.3
特 別 利 益	1,000	171,600	170,600	17,160.0	0.0

支 出(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
水道事業費用	1,355,213,000	1,272,970,714	82,242,286	93.9	100.0
営 業 費 用	1,262,616,000	1,182,592,193	80,023,807	93.7	92.9
営業外費用	92,595,000	90,378,521	2,216,479	97.6	7.1
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	-	-

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は284,738,700円で、前年度の決算額19,612,500円に比べて265,126,200円（1,351.8％）の増となった。内訳は、企業債259,600,000円、水道施設等耐震化事業の補助金22,117,000円並びに消火栓設置工事費負担金としての一般会計負担金3,021,700円である。

一方、資本的支出の決算額は718,502,285円で、前年度の決算額439,021,674円に比べて279,480,611円（63.7％）の増となった。

内訳は、建設改良費484,780,800円、企業債償還金233,721,485円である。

このほか、建設改良費については、地方公営企業法第26条第1項の規定による、建設改良費の繰越262,320,000円を、また、地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定により継続費の繰越243,000,000円をそれぞれ行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額433,763,585円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,291,992円、過年度分損益勘定留保資金427,471,593円で補填した。

収 入(税込) (単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	構 成 比
資 本 的 収 入	799,996,000	284,738,700	△ 515,257,300	35.6	100.0
企 業 債	774,600,000	259,600,000	△ 515,000,000	33.5	91.2
補 助 金	21,375,000	22,117,000	742,000	103.5	7.8
負 担 金	4,021,000	3,021,700	△ 999,300	75.1	1.0

支 出(税込) (単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
資 本 的 支 出	1,309,213,000	718,502,285	505,320,000	85,390,715	54.9	100.0
建 設 改 良 費	1,075,490,000	484,780,800	505,320,000	85,389,200	45.1	67.5
企業債償還金	233,723,000	233,721,485	0	1,515	100.0	32.5

## 2 業務状況

年間配水量は7,731,860 m<sup>3</sup>、年間有収水量は7,449,017 m<sup>3</sup>で、有収率は96.3%となった。

また、年度末給水人口は76,758人、年度末給水戸数は、36,707戸で、前年度に比べて、それぞれ234人の減、376戸の増となっている。1日あたりの最大配水量は12月31日(金)に記録した22,850 m<sup>3</sup>となった。

## 3 経営成績(消費税抜きベース)

### (1) 概 況

経営成績(損益計算)は、事業収益1,295,977,793円に対し事業費用が1,159,543,840円となり、差し引き136,433,953円の純利益が生じた。前年度の純利益186,764,145円に比べて50,330,192円(26.9%)の減となっている。

これは、収入において加入金が減少したことなどによるものである。

### (2) 収益及び費用

経営の根幹となる営業収益は、1,220,665,220円となり、前年度に比べて



83,120,460円(6.4%)の減となっている。

その要因は、加入金が67,286,000円(42.1%)の減となったことなどによるものである。

営業外収益は75,140,973円で、前年度に比べて7,139,040円(8.7%)の減となっており、うち、73,701,725円は、長期前受金戻入である。

一方、営業費用は1,119,747,342円で、前年度に比べて23,871,207円(2.1%)の減となっており、減価償却費の減によるものである。

また、営業外費用は39,796,498円で、前年度と比べて17,316,547円(30.3%)の減となっており、支払利息などの減によるものである。

なお、水道料金の不納欠損額(平成28年度分)は565,644円、件数は223件で前年度との比較では27,095円、9件の減となり貸倒引当金を取り崩している。

### (3) 収益性

収益率で見ると総収支比率は111.8%で、前年度に比べて3.8ポイント減少し、営業収支比率は109.0%で、前年度に比べて5.0ポイント減少している。

## 4 財政状態

### (1) 資産

財政状態(貸借対照表)は、資産合計10,155,170,393円で、前年度に比べて149,643,700円(1.5%)の増となった。

その内訳は、固定資産は8,289,529,314円で、前年度に比べて113,441,627円(1.4%)増加しており、これは、国道254号バイパス整備に伴う工事や浄水場機械設備更新事業における建設仮勘定への計上などによるものである。流動資産は1,865,641,079円で、前年度に比べて36,202,073円(2.0%)増となっている。

### (2) 負債及び資本

負債合計は3,839,730,479円であり、前年度に比べて13,209,747円(0.3%)増加している。うち、企業債(固定負債、流動負債)で25,878,515円増加しており、償還が計画どおりに進んでいる一方で、新たな借り入れを行った。

資本合計は6,315,439,914円で、その内訳は、資本金5,706,840,116円及び剰余金608,599,798円である。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

現金は、業務活動で466,621,521円増加し、投資活動で453,338,700円減少し、財務活動で25,878,515円増加しており、資金期首残高と比べて39,161,336円増加している。

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円、税抜)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	136,433,953
減価償却費	410,755,153
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 168,963
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 518,000
長期前受金戻入額	△ 73,701,725
受取利息及び受取配当金	△ 134,863
支払利息	39,675,113
未収金の増減額(△は増加)	2,947,626
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,524,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	180,600
預り金の増減額(△は減少)	6,217,488
小計	506,161,771
利息及び配当金の受取額	134,863
利息の支払額	△ 39,675,113
業務活動によるキャッシュ・フロー	466,621,521

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 478,477,400
補助金による収入	22,117,000
一般会計からの繰入金による収入	3,021,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,338,700

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	259,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 233,721,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,878,515
資金増加額(又は減少額)	39,161,336
資金期首残高	1,722,821,151
資金期末残高	1,761,982,487

## 5 供給単価・給水原価

水道水を 1 m<sup>3</sup>供給するための供給単価（販売）は 140 円 49 銭で、前年度の 139 円 78 銭に比べて 0 円 71 銭（0.5%）増加している。

一方、給水原価（生産）は 140 円 21 銭で、前年度の 143 円 46 銭に比べて 3 円 25 銭（2.3%）減少している。

その結果、供給単価と給水原価との差引額は 0 円 28 銭となり、原価割れ（逆ざや）の状態は、解消している。

### 供給単価・給水原価比較表

（単位：円/m<sup>3</sup>、%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
供 給 単 価	140.49	139.78	0.71	0.5
給 水 原 価	140.21	143.46	△3.25	△2.3
差 引 額	0.28	△3.68	—	—

算式

$$\cdot \text{供給単価（販売）} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\cdot \text{給水原価（生産）} = \frac{\text{水道事業費用} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入} - \text{下水道事業会計水道庁舎負担分}}{\text{年間有収水量}}$$

## 6 意見

令和 3 年度志木市水道事業会計における決算の概要は、以上のとおりであるが、決算審査にかかる所見を述べる。

水道事業は、平成 28 年度に策定した「安全・安心・安定 志木市の水道」を基本理念とする「志木市水道ビジョン」を踏まえ、水道事業経営を行うための中長期的な基本計画である平成 29 年度策定の「志木市水道事業経営戦略」に基づき、基幹管路及び配水支管における老朽管の更新や、改良事業が進められており、本年度は国道 254 号バイパス整備に伴う水道管布設工事にも着手したところである。

一方、経営面においては、昭和 62 年度以来の原価割れ（逆ざや）の解消があげられる。水道水 1 m<sup>3</sup>あたりの生産に要する費用、いわゆる給水原価 140 円 21 銭に対し、1 m<sup>3</sup>あたりの収入である供給単価が 140 円 49 銭と 0 円 28 銭上回り、前年度 3 円 68 銭の逆ざやが利ざやに転じたところである。

公営企業会計は収益事業が中核を占めており、逆ざや状態が経営を圧迫することから、逆ざやの解消が、長年の課題であった。今般の解消要因としては、減価償却費、資産減耗費、企業債の支払利息の減少のほか、適切かつ的確な漏水対策の実施による

有収率の向上に努めたことなどがあげられる。水道事業の取組を大いに評価するとともに、今後についても逆ざやの解消が一過性で終わらず、中長期的に継続するよう、さらなる経費削減に努められたい。

また、下水道事業会計を含め、水道事業会計を主体として、一般会計等への資金融通が行われ、市の会計全体による資金調達が実施された。従前は、一般会計等の歳計現金の一時的な不足を補うものとして、各会計間の歳計現金の繰替運用や、基金の繰替運用、一時借入金で対応してきたが、本年度においては、一時借入金利息や基金の運用収益の収支バランスを考慮し、公営企業会計からの資金調達が最も確実かつ効率的な運用と判断され、実行されたものである。公営企業会計を含む市全体の会計を連結ベースで、歳計現金を有効に活用することは、今後の資金調達にも最適な取組の一つと言えるが、まずは資金調達をはじめとする資金管理の一元化に向けた体制づくりを検討されたい。

令和3年度末における給水人口は僅かではあるが、減少に転じており、今後、節水型機器の普及に加えて、個人の水道利用が増加するとは予想し難く、将来的に人口減少がさらに進行した場合、多額の財政投資の財源を将来の利用料金によって回収する仕組みが機能しなくなることも危惧される。将来にわたっても、水道事業の安定的な継続が可能となるよう「志木市水道事業経営戦略」に基づき、事業の効率化に向けた施策を確実に実施するとともに、経営の健全性を確保しつつ、良質な水道サービスが提供されることを望むものである。

(別掲)

公営企業会計・水道事業経営分析等

(1) 主な構成比率

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ、流動性は良好であるといえる。

なお、両者の比率の合計は 100%となる

固定資産構成比率は 81.6% (前年度比 0.1 ポイント減)

流動資産構成比率は 18.4% (前年度比 0.1 ポイント増)

となっている。

イ 自己資本構成比率、固定負債構成比率及び流動負債構成比率

総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、繰延収益、自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。

なお、この3つの比率の合計は 100%となる。

自己資本構成比率は 78.3% (前年度比 0.2 ポイント増)

固定負債構成比率は 18.1% (前年度比増減なし)

流動負債構成比率は 3.6% (前年度比 0.2 ポイント減)

となっている。

(2) 主な財務比率

ア 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

比率は 84.6% (前年度比 0.3 ポイント減)となっている。

イ 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。

流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。

比率は、517.9% (前年度比 33.4 ポイント増)となっている。

# 下水道事業会計

## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 予算執行状況（消費税込総額ベース）

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は2,066,928,116円で、前年度の決算額1,995,033,520円に比べて71,894,596円（3.6%）の増となっている。

収入内訳は、営業収益1,343,901,059円、営業外収益723,027,057円で、特別利益は、収入がなかった。

一方、収益的支出の決算額は1,794,343,266円で、前年度の決算額1,797,834,112円に比べて3,490,846円（0.2%）の減となっている。

支出内訳は、営業費用1,677,101,951円、営業外費用117,241,315円で、特別損失は、支出がなかった。

収 入(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	構 成 比
下水道事業収益	2,019,239,000	2,066,928,116	47,689,116	102.4	100.0
営 業 収 益	1,297,369,000	1,343,901,059	46,532,059	103.6	65.0
営 業 外 収 益	721,868,000	723,027,057	1,159,057	100.2	35.0
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0

支 出(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
下水道事業費用	2,019,239,000	1,794,343,266	224,895,734	88.9	100.0
営 業 費 用	1,852,131,000	1,677,101,951	175,029,049	90.5	93.5
営 業 外 費 用	147,106,000	117,241,315	29,864,685	79.7	6.5
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0	0.0

#### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は598,136,074円であり、前年度の決算額455,362,096円と比べて142,773,978円（31.4%）の増となった。

収入の主なものは、企業債153,600,000円、他会計負担金57,367,000円、負担金172,672,545円、他会計補助金60,034,000円及び補助金128,450,000円である。

一方、資本的支出の決算額は1,076,568,801円で、前年度の決算額847,049,421円と比べて229,519,380円（27.1%）の増となった。

支出の主なものは、建設改良費575,099,280円、企業債償還金475,456,992円である。

このほか、建設改良費については、地方公営企業法第26条第1項の規定により18,490,000円を翌年度へ繰越した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額478,432,727円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,063,429円、過年度分損益勘定留保資金182,777,607円及び減債積立金277,591,691円で補填した。

収 入(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	構 成 比
資 本 的 収 入	943,081,000	598,136,074	△ 344,944,926	63.4	100.0
企 業 債	538,200,000	153,600,000	△ 384,600,000	28.5	25.7
他会計負担金	57,367,000	57,367,000	0	100.0	9.6
負 担 金	86,967,000	172,672,545	85,705,545	198.5	28.9
他会計補助金	60,034,000	60,034,000	0	100.0	10.0
補 助 金	174,500,000	128,450,000	△ 46,050,000	73.6	21.5
貸付金償還金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	0.4
諸 収 入	23,513,000	23,512,529	△ 471	100.0	3.9

支 出(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
資 本 的 支 出	1,361,178,000	1,076,568,801	18,490,000	266,119,199	79.1	100.0
建設改良費	859,706,000	575,099,280	18,490,000	266,116,720	66.9	53.4
積 立 金	23,513,000	23,512,529	0	471	100.0	2.2
貸 付 金	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0	0.2
企業債償還金	475,459,000	475,456,992	0	2,008	100.0	44.2

## 2 業 務 状 況

年間汚水処理水量は9,467,703 m<sup>3</sup>、年間有収水量は7,392,197 m<sup>3</sup>、有収率は78.1%で、前年度に比べて5.1ポイントの増となっている。

また、年度末汚水処理区域内人口は76,046人、年度末汚水処理戸数は35,249戸で、前年度に比べて、それぞれ213人の減、402戸の増となっている。

## 3 経 営 成 績 (消費税抜きベース)

### (1) 概 況

経営成績(損益計算)は、事業収益1,974,741,206円に対し事業費用が1,720,219,785円となり、差し引き254,521,421円の純利益が生じた。前年度の純利益189,172,348円と比べて65,349,073円の増となった。

### (2) 収益及び費用

経営の根幹となる営業収益は1,251,732,406円となり、前年度に比べて7,862,128円(0.6%)の減となっている。



その要因は、下水道使用料の調定減と雨水処理負担金の配分の変更によるものである。

営業外収益は723,008,800円で、前年度に比べて85,703,525円(13.4%)の増となっている。これは、他会計補助金が皆増したことによるものである。

一方、営業費用1,611,842,821円は、前年度に比べて9,922,299円(0.6%)の増となっている。

その要因は、污水管渠費で志木市雨天時浸入水対策計画策定に伴う委託料が増加したことなどによるものである。

また、営業外費用108,376,964円は、企業債利息が減少していることなどから、前年度に比べて3,455,318円(3.1%)の減となっている。

なお、下水道使用料の不納欠損額(平成28年度分)は349,550円、件数は197件で、前年度との比較では30,442円、17件の減となり、貸倒引当金を取り崩している。

### (3) 収益性

収益率で見ると総収支比率は114.8%で、前年度に比べて3.8ポイント増加し、営業収支比率は77.7%で、前年度に比べて0.9ポイント減少している。

## 4 財政状態

### (1) 資産

財政状態(貸借対照表)は、資産合計18,240,957,839円で、前年度に比べて257,311,957円(1.4%)の減となった。

内訳を見ると、固定資産は16,915,380,041円で、前年度に比べて307,225,515円(1.8%)の減となっている。有形固定資産の減価償却が進んでいることによるものである。

また、投資その他資産のうち基金が301,523,028円で前年から23,512,529円(8.5%)増加している。これは、館第一排水ポンプ場管理基金に事業の剰余金や預金利息を積み立てたことによるものである。

流動資産は1,325,577,798円で、前年度に比べて49,913,558円(3.9%)の増となっている。

### (2) 負債及び資本

負債合計は14,518,169,634円であり、その内訳の企業債(固定負債、流動負債)は、3,565,100,390円で、前年度に比べて321,856,992円の減となっているが、これは、新たな借り入れが153,600,000円あるものの、償還が計画どおりに進んでいることを示している。

資本合計は、3,722,788,205円であり、その内訳は、資本金2,409,193,757円、剰余金1,313,594,448円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

現金は、業務活動で 415,938,488 円増加し、投資活動で 195,879,306 円及び財務活動で 264,489,992 円減少しており、期首残高と比べて 44,430,810 円減少している。

# 令和3年度志木市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円、税抜)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	254,521,421
減価償却費	864,857,918
固定資産除却費	777,058
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 630,728
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,000
長期前受金戻入額	△ 602,947,337
受取利息及び受取配当金	△ 1,015,596
支払利息	73,107,886
未収金の増減額(△は増加)	△ 93,713,640
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,933,835
預り金の増減額(△は減少)	△ 31,369
小計	488,030,778
利息及び配当金の受取額	1,015,596
利息の支払額	△ 73,107,886
業務活動によるキャッシュ・フロー	415,938,488

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 471,702,637
無形固定資産の取得による支出	△ 47,933,073
館第一排水ポンプ場管理基金積立による支出	△ 23,512,529
受益者負担金、新座市負担金、国庫補助金等による収入	301,122,545
一般会計からの繰入金による収入	60,034,000
4条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△ 37,400,141
館第一排水ポンプ場事業剰余金による収入	23,512,529
水洗便所改造資金融資預託による支出	△ 2,500,000
水洗便所改造資金融資預託金の償還による収入	2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,879,306

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	153,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 475,456,992
一般会計からの繰入金による収入	57,367,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,489,992

資金増加額(又は減少額)	△ 44,430,810
資金期首残高	1,165,415,767
資金期末残高	1,120,984,957

## 5 使用料単価・汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>あたりの下水道の使用料単価は112円91銭で、前年度の113円72銭に比べて81銭(0.7%)減少している。

一方、汚水処理原価は107円47銭で、前年度の109円17銭に比べて1円70銭(1.6%)減少している。

その結果、使用料単価と汚水処理原価との差引額は5円44銭となり、前年度に引き続き原価割れ(逆ざや)の状態が解消している。

使用料単価・汚水処理原価比較表

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
使用料単価	112.91	113.72	△0.81	△0.7
汚水処理原価	107.47	109.17	△1.70	△1.6
差 引 額	5.44	4.55	—	—

算式

$$\cdot \text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \quad \cdot \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費用} ※}{\text{年間有収水量}}$$

※ 汚水処理費用＝管渠費＋ポンプ場費＋普及促進費＋総係費＋流域下水道維持管理費＋資本費  
－特定財源－長期前受金戻入

## 6 意見

令和3年度志木市下水道事業会計における決算の概要は、以上のとおりであるが、決算審査にかかる所見を述べる。

下水道事業は、施設の老朽化や耐震化などの諸課題に対応しつつ、将来に向かって安定した事業を継続できるよう平成30年度に策定した「志木市下水道事業経営戦略」に基づき事業を実施し、3年間が経過したところである。

最初に経営面であるが、前年度に引き続き、2か年連続して原価割れ(逆ざや)を回避した。汚水処理1 m<sup>3</sup>あたりに要する費用、いわゆる汚水処理原価107円47銭に対し、1 m<sup>3</sup>あたりの使用料単価が112円91銭と、5円44銭上回っており、前年度4円55銭の利ざやをさらに増加させたことを評価したい。

水道事業会計と同様に、逆ざやの解消にあっては、減価償却費、企業債の支払利息の減少のほか、有収率の向上に直結する不明水対策、あわせて地下水放流にかかる無断接続への取組などがあげられるが、今後についても、利ざやの確保及び維持について、さらなる取組の強化を図られたい。

また、資金運用の市場環境が低迷し、一般会計の基金などの運用利息が大幅な減益となる中、下水道事業会計は的確な資金運用を行うことで、前年度並みの受取利息を確保したところである。

広く社会に節水意識が浸透する一方で、本市は既に高い普及率に達しており、将来、さらなる人口減少も見込まれることから、使用料収入の増加は期待できない。公営企業会計においても、資金運用利息は営業外収益として、重要な財源を担うものであるから、適切な資金運用を継続し、確実に運用益の確保を図られたい。あわせて、水道事業会計とともに、市全体の会計を連結ベースで捉え、資金調達を含めた資金管理の一元化に向けた体制づくりを検討されたい。

下水道の管渠の耐用年数は、50年とされているが、市は昭和40年代から管渠整備を積極的に行ってきた結果、今後、徐々に耐用年数を超過していくこととなる。

令和3年度に策定した、経年劣化に伴う事故を未然に防止するための「志木公共下水道修繕・改築計画」及び雨天時における不明水対策である「雨天時侵入水対策計画」を着実に実行し、引き続き、経営の健全化や、ストックマネジメント計画の推進による施設管理の最適化に取り組まれ、安定した下水道サービスに資することを期待する。

(別掲)

公営企業会計・下水道事業経営分析等

(1) 主な構成比率

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ、流動性は良好であるといえる。

なお、両者の比率の合計は 100%となる。

当事業の固定資産構成比率は 92.7% (前年度比 0.4 ポイント減)

流動資産構成比率は 7.3% (前年度比 0.4 ポイント増)

となっている。

イ 自己資本構成比率、固定負債構成比率及び流動負債構成比率

総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、繰延収益、自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。

なお、この3つの比率の合計は 100%となる。

当事業の自己資本構成比率は 79.3% (前年度比 1.5 ポイント増)

固定負債構成比率は 17.2% (前年度比 1.3 ポイント減)

流動負債構成比率は 3.5% (前年度比 0.2 ポイント減)

となっている。

(2) 主な財務比率

ア 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

当事業の本年度の比率は、96.1% (前年度比 0.6 ポイント減) となっている。

イ 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。

流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。

当事業の本年度の比率は、208.4% (前年度比 23.2 ポイント増) となっている。